

附属機関等会議録

令和 3 年 10 月 14 日

会議の名称	令和 3 年度 第 2 回 島田 市 中 小 企 業 ・ 小 規 模 企 業 振 興 推 進 会 議
開催日時	10 時 30 分 から 令和 3 年 10 月 6 日 12 時 00 分 まで
開催場所	島 田 市 役 所 第 2 委 員 会 室
会議の議題	1 開 会 2 令 和 3 年 度 の 本 会 議 方 向 性 の 提 示 ・ 本 年 度 テ ー マ 設 定 に 係 る 意 見 照 会 の 結 果 に つ い て ・ 意 見 照 会 を 踏 ま え て の 実 施 施 策 に つ い て ・ 先 進 地 調 査 の 方 向 性 に つ い て 3 閉 会
会議の公開又は全部若しくは一部の非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ 非公開（ 全部 ・ 一部 ）
会議の全部又は一部の非公開の理由	
公開の場合の傍聴人の数	0 人
出席者の氏名等	別添資料のとおり
会議の結果	<p>今回会議の目的は、本年度取り組んでいくテーマの方向性を絞ることであった。</p> <p>前回会議以降、どのテーマに取り組んでいくかの意見照会を行い、集約したものを提示した。「支援制度の創設」「既存制度のVerUp」「DX化推進」に取り組むべきとする回答が多く、それらを踏まえて今年度の方向性を事務局から提案した。</p> <p>「既存制度のVerUp」について、今年度からの運用の中で感じた課題を共有した。島田市ビジネスニーズ参入支援事業補助金については、受付が7月に終了したことや、ウィズコロナ・ポストコロナの中で新しいことに挑戦する事業者支援のため、引き続きの運用と予算の拡充をしてはどうかとの意見があった。補助対象事業とするかの判断は、例えば広告宣</p>

伝の強化で言えば、それ単独では難しく、新しい取り組みとセットになっていることが必須ではないかとの意見があった。

島田市サテライトオフィス等進出事業費補助金については、本社移転を県外企業に限定する条件を事務局から提案したところ、県外企業からの申請はあるのかといった質問があった。現時点で県外企業からの申請はなく、その条件を付していく上では今後、県外企業のニーズを把握することが必要なため、段階的に条件を変えていくこととした。

「支援制度の創設」「DX化推進」については併せてひとつの施策として事務局から案を提示した。補助制度を創設することは重要だが、市内事業者にはDXという言葉が浸透しているのか、また、そうでない場合は、経営者を教育していくような支援が必要ではないかとの意見があった。経営者が理解していなければ、事業所全体の方向性が定まらない、DXと聞くとコストがかかる、なにをすべきかわからないといったこともある。DXを知らない場合、自分とは無関係と考える事業所も多いのではないかとの意見があり、補助制度活用の前段階の支援をすべきとの議論がされた。その意見を参考に、島田市産業支援センターでDXに関する情報発信として、専門的なセミナーを開催していくことを検討していく。

補助制度の案に対しては、DXのレベルは事業所毎に違うため、事業規模（従業員数）により補助額を変えていく対応をとる、また、他自治体のDX関連支援制度ではハードウェアが補助対象となっていないことが多いため、そちらを対象にしてはどうか、リースの場合も対象にしてはどうかとの意見があった。

DXというテーマについては、即効性がないとの意見も出されたが、一方で、教育現場ではICTの活用が進んでいるという話を例として挙げながら、この先の社会でDX化は避けて通れないとの意見もあり、議論をした結果、今年度はDX化の推進に取り組んでいくこととなった。その議論に付随して、ポストコロナを見据えた資金繰り支援や経営改善計画についても意見が交わされた。それらの意見から

	<p>ポストコロナに予想される様々な課題解決のために、島田市産業支援センターの充実を図っていくことも施策のひとつとして良いのではとの意見が挙げられた。</p> <p>前回会議でも意見が出された先進地（人口増加傾向のある自治体等）の調査については、商工業施策を中心に別紙資料のスケジュールのとおり実施していくこととなった。</p> <p>次回会議では、DX化推進施策について、提示した補助事業だけでなく、経営者向けの教育といった部分を含めた全体的な支援として何ができるのかを具体的に議論していくことで閉会した。</p>
提出された資料等	別添資料のとおり
会議を所管する課の名称	産業観光部 商工課
その他必要な事項	